

# 令和3年度 健康福祉部 施策展開方針 報告書

## 1. まちづくり政策(健康福祉部関係分)

政策 03 福祉 ・ 保健 ・ 医療	<b>政策展開の方向性</b>
	<p>全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、病気や怪我をした際には、必要な治療が迅速かつ適切に受けられるよう地域医療体制と市立病院経営の安定を図ります。</p> <p>また、だれもが安心して生活できるよう保険・医療など社会保障制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営を図ります。</p> <p>さらに、障がいのある方や高齢者が、地域でいきいきと自立した生活が送られるようサービスの充実を図るとともに、市民の地域福祉に対する理解を深め、人材を確保することで、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。</p>
	<b>令和3年度の取組状況報告</b>
	<b>03-01 地域福祉の充実</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期地域福祉計画に基づき、支えあいの仕組みづくりや地域を支える担い手・ネットワークづくり、地域福祉を推進する環境づくりのため、相談支援体制の充実や、地域福祉活動の担い手として重要な役割を果たす民生委員児童委員や社会福祉協議会などの関係機関・団体に対して支援を行ったほか、庁内の関係部局で様々な取組を行いました。成果指標である「市と市民が一体となり協力したまちぐるみの福祉ができていると思う市民の割合」は、前年度と比較して増加しました。</li> </ul>
	<b>03-02 健康づくりの推進と地域医療の安定</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、人数を制限したり、一部事業を中止したりする一方で、感染対策を行いながら検診受診や健康づくり事業への参加機会の確保に努めました。</li> <li>・がんの集団検診の申込窓口一元化やWEB申し込み、受診勧奨などを継続しました。検診は不要不急ではないことや、市内医療機関での受診機会の周知に努めました。</li> <li>・乳幼児健診の際に、母親に子宮頸がん検診や乳がん検診の個別受診勧奨を行ったほか、土日に託児付のレディース健診を実施するなど、特に女性が検診を受けやすい環境の整備に努めました。</li> <li>・健康づくり推進のため、健康づくり推進員や食生活改善推進員を中心とした地域の健康づくり活動や、生活習慣病予防などを目的とするリズムエクササイズのエ-リズムや講演会など、人数制限や感染予防対策を講じ実施しました。しかし、不特定多数を対象とする普及啓発事業の実施は難しく、一部実施を見合わせたものもあります。</li> <li>・市民の健康づくりへの意識向上を図るための「健康フェスタ」や、市内の野菜直売所や飲食店などと連携した野菜摂取推進の取組は、不特定多数の市民を対象とするため、万全な感染予防対策が難しいことなどから中止としました。イベント型による野菜摂取推進の取組が困難であったことから、幼稚園等を通じた「朝ごはんレシピ冊子」の配布や離乳食教室などで野菜レシピを配布することにより啓発に努めました。</li> <li>・令和3年度から後期高齢者を対象に保健・介護予防一体的実施推進事業を始め、住民が主体的に運営する「通いの場」などへ保健師、歯科衛生士、栄養士などの専門職を派遣する健康教育のほか、質問票を活用した「フレイルチェック」を実施しました。</li> <li>・成果指標である「健康だと思える市民割合」は、約8割を維持しています。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は2.1ポイント減でしたが、令和3年度は3.6ポイント増の82.7%とコロナ禍でも健康への取組を心がけている方が増加しました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、PCR検査センターを運営するとともに、ワクチン接種を進めたほか、感染予防やコロナウイルスを正しく理解するためのリーフレットを作成し、成人のつどいで配布したほか、市ホームページやSNSなどを通じた周知を継続しました。</li> <li>・休日や夜間における医療体制を確保するため、関係機関と連携を図りました。</li> </ul>
	<b>03-03 障がい者福祉の充実</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者支援・えべつ21プラン(第5期障がい者福祉計画・第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画)に基づき、「障がいのある方の自立を地域で支える共生社会の形成」に向けて、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう関係機関と協議・調整を図り、福祉サービスの提供や社会参加の支援を行うとともに、障がいについての理解促進を図りました。</li> <li>・障がいのある方への総合的な相談支援の充実や就労の場の確保に向け、自立支援協議会の活用などによる関係機関との連携や広報活動を行うとともに、障がいのある方の就労に係る包括的な相談窓口である「えべつ障がい者しごと相談室すてら」により、就労相談や定着支援のほか、企業からの相談など就労に関する支援を行いました。</li> <li>・成果指標である「自宅で生活している障がいがある方の人数」は8,530人で、前年度と比較して136人減少し、心身障害者自立促進交通費助成事業における「身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数」は296人で、前年度と比較して13人減少しました。</li> <li>・江別市手話言語条例に基づき、手話言語への理解や手話を使いやすい環境づくりに向けた取組を進めました。</li> <li>・在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児等が安心して過ごせる環境づくりを推進するため、受け入れを行う事業所を支援しました。</li> </ul>

03-04 高齢者福祉の充実

- ・江別市高齢者総合計画(第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)に基づき、地域包括ケアシステムの推進に努めました。
- ・市民への介護保険制度の普及啓発と合わせ、適正な介護保険事業の運営に努めました。
- ・高齢者の社会参加による生きがいつくりに加え、健康づくりや介護予防を促進しました。
- ・高齢者が安心して暮らせるための福祉サービスの提供に努めました。
- ・高齢者の自立支援と介護予防の推進に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、医療と介護の連携推進、認知症施策の推進、高齢者の生活を地域で支え合う生活支援体制の整備などの地域支援事業を実施しました。
- ・認知症の正しい知識の普及啓発や、認知症の方とその家族に対する相談や見守り合い、支え合い体制の整備を推進しました。
- ・江別市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、本計画に基づき、制度利用の促進を図るための広報・啓発の推進や権利擁護を必要とする方を関係機関が連携して支援する体制の強化に努めました。また、成年後見制度の需要の増大に対応するため、成年後見支援センターの運営や市民後見人の育成を推進しました。
- ・介護人材の不足に対応するため、研修や職場実習を実施し、市内介護事業所への就業を支援しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、予防・拡大防止に向けた周知啓発に努めたほか、介護保険施設感染症対応ネットワークや高齢者クラブ連合会等の関係機関と連携して、高齢者が利用する施設における徹底した感染防止対策の取組を推進しました。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う、在宅高齢者の自粛生活が及ぼすフレイル(虚弱状態)のリスクに対して、新しい生活様式を取り入れたフレイル予防の取組の普及啓発に努めました。

03-05 安定した社会保障制度運営の推進

- ・国民年金への加入や保険料納付・免除に関する国民年金制度の啓発を行うとともに、年金生活者支援給付金制度の周知を図りました。
- ・市民の健康増進による医療費の適正化や適切な加入喪失の届出が図られるよう、国保だよりの発行など国民健康保険制度の周知を行いました。また、第2期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)及び第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画に基づいた特定健診などの保健事業の充実にも努めました。新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言に伴い、集団検診の一部を中止しましたが、感染防止対策を行いながら受診機会の確保に努め、特定健診受診率は25.1%(速報値)と前年度比1.0ポイント増になっています。
- ・後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進を図るために健康診査を実施し、受診率は5.19%と前年度比1.75ポイント増となり、新型コロナウイルス感染症発生前の水準まで回復しました。
- ・生活困窮者に対する自立に向けた相談等の支援については、家計改善に関する相談や就労に向けた準備のための支援等も合わせながら、福祉関係機関や企業等と連携を図り、個人の状況に応じた支援に努めました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯のうち、緊急小口資金や総合支援資金等の特例貸付が終了するなどした世帯に対し、就労による自立を図るため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給を開始しました。(令和4年度も継続)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活や暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯に対し臨時特別給付金の支給を開始しました。(令和4年度も継続)
- ・生活保護受給者の就労実現を目指して、就労支援担当者及び担当ケースワーカーによる面談時の助言指導や求人情報の提供に力を入れるとともに、ハローワークと連携しながら就労支援を実施しました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	R元年度	R2年度	R3年度	目標
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が出来ていると思う市民割合	%	42.1	37.7	35.6	39.5	↗
健康だと思う市民割合	%	82.0	81.2	79.1	82.7	→
自宅で生活している障がいがある方の人数	人	7,600	8,355	8,666	8,530	↗
生きがいを感じている高齢者の割合	%	78.9	74.6	70.8	66.6	↗
介護サービスが充実していると思う市民割合	%	92.1	92.9	93.3	90.7	→

健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況

「地域福祉活動支援事業」 ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,484	8,355	533	817	↗
「健康づくり推進事業」 こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座や教育、相談の参加者数	人	9,604	6,453	1,269	788	↗
「心身障害者自立促進交通費助成事業」 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	361	309	296	↗
「介護保険事業計画」 介護予防や認知症に関する講座の参加者数	人	2,829	3,226	787	1,080	↗

政策 06	<b>政策展開の方向性</b>																																															
	子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。																																															
子 育 て ・ 教 育	<b>令和3年度の取組状況報告</b>																																															
	06-01 子育て環境の充実																																															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度から開始した「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て環境の充実に係る施策を進めました。</li> <li>・令和3年度末で閉会する民間放課後児童クラブの受け皿として、令和4年4月から新たな放課後児童クラブを開設するため、小学校管理住宅の改修を行い、公募により選定された運営事業者に対し引継ぎ保育に係る費用を補助することで、提供体制の整備を図りました。</li> <li>・放課後児童クラブの待機児童対策として、待機が生じているまたは待機の可能性がある校区から児童を送迎し、受入れを行う放課後児童クラブに対し、送迎支援補助を行い、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進しました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、臨時休会となった放課後児童クラブにおいて、家庭保育が困難な児童について、児童センターを活用し保育を継続することで、保護者の就労を保障しました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を進めるとともに、安全・安心な施設運営を継続できるよう教育・保育施設等の事業者に対し、マスクの購入や施設等の消毒に必要な経費への補助を行いました。</li> <li>・保育施設の待機児童を解消するため、令和3年度当初に民間保育所2施設の新規開設と認定子ども園の定員変更を実施し、計88名の定員拡大を図りました。また、令和2年度の保育事業者の公募で採択した5事業者に対し、施設整備への支援を進めた結果、令和3年11月に1保育園が部分開園したほか、残り4事業者が令和4年度当初開設に向けて整備を進め、保育の提供体制の確保を図りました。</li> <li>・保育人材の確保策として、令和2年度からスタートした保育士等への奨学金返還支援やアパート借上げ支援を行う事業者に引き続き助成を行ったほか、道内保育士養成校等に対し、人材確保PRパンフレットを送付し、江別市の人材確保の取組を周知しました。</li> <li>・子育てひろば「ほこあぼこ」や子育て支援センターでは、コロナ禍でも子どもが安心して遊べる場を提供するとともに、育児不安を抱える保護者への支援として、電話や対面による相談対応や子育て情報の提供を行いました。また、身近な場所で子育て世帯が交流できる「地域あそびのひろば」を大麻地区に増設し、地域における子育て支援体制の充実を図りました。</li> <li>・子育て世代サポートえべつでは、新型コロナウイルス感染症予防対策に留意して妊娠届出時の専門職による全数面接、産婦健康診査、産後ケア事業、巡回型親子健康相談等を継続実施し、関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行いました。</li> <li>・0歳から中学生までの子どもの医療費の一部を助成することで、保護者の負担軽減と子どもの健康増進を図りました。</li> <li>・子ども家庭総合支援拠点では、児童虐待防止や早期対応のため、福祉、保健、医療、教育等の関係機関と連携しながら、要保護児童への支援等を行いました。</li> <li>・自立支援協議会子ども部会を通じて、障がい児を支援する機関同士の連携推進に向けた協議や学習会を実施しました。また、コロナ禍で来所が困難な子どもや保護者に対し、オンラインシステムを適宜活用し、相談や支援を実施しました。</li> </ul>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>政策の成果指標</th> <th>単位</th> <th>(初期値)</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て環境が充実していると思う保護者の割合</td> <td>%</td> <td>44.6</td> <td>47.9</td> <td>51.1</td> <td>50.9</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>教育施策に満足している保護者の割合</td> <td>%</td> <td>78.0</td> <td>84.1</td> <td>90.4</td> <td>83.8</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>「生きる力」が身についた児童・生徒の割合</td> <td>%</td> <td>81.7</td> <td>81.9</td> <td>—</td> <td>80.9</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td colspan="7">健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況</td> </tr> <tr> <td>「江別市子ども・子育て支援事業計画」保育所定員数</td> <td>人</td> <td>990</td> <td>1,622</td> <td>1,670</td> <td>1,792</td> <td>↗</td> </tr> </tbody> </table>							政策の成果指標	単位	(初期値)	R元年度	R2年度	R3年度	目標	子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	47.9	51.1	50.9	↗	教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	84.1	90.4	83.8	↗	「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	81.7	81.9	—	80.9	↗	健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況							「江別市子ども・子育て支援事業計画」保育所定員数	人	990	1,622	1,670	1,792	↗
政策の成果指標	単位	(初期値)	R元年度	R2年度	R3年度	目標																																										
子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	47.9	51.1	50.9	↗																																										
教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	84.1	90.4	83.8	↗																																										
「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	81.7	81.9	—	80.9	↗																																										
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況																																																
「江別市子ども・子育て支援事業計画」保育所定員数	人	990	1,622	1,670	1,792	↗																																										

## 2. えべつ未来戦略(健康福祉部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 にぎわいと活力を創出するまちづくり	
戦 略 2 安心して子どもを産み育てることができる まちづくり	①未就学期児童への支援 「待機児童解消対策事業」(子ども育成課) 「子育て世代包括支援事業」(保健センター参事 子育て世代包括支援担当) ③学齢期児童への支援 「放課後児童クラブ運営事業」(子育て支援課) 「放課後児童クラブ運営費補助金」(子育て支援課) 「児童館地域交流推進事業」(子育て支援課)
戦 略 3 子どもから大人までいきいきと 健康に暮らせるまちづくり	①健康増進活動の推進 「健康教育事業」(保健センター) 「健康づくり推進事業」(保健センター) ②疾病予防・重症化予防の促進 「健康都市推進事業」(健康推進室参事 健康推進担当) 「成人検診推進事業」(保健センター) 「特定健康診査等事業」(保健センター) 「一般介護予防事業」(介護保険課参事 地域支援事業担当) 「高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業」

## 3. 健康福祉部の資源

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	14,560,085	14,452,690	15,996,105	28,848,827	21,858,772
	特別会計 (B)	25,246,923	23,523,160	24,097,766	24,010,496	24,618,493
	・国民健康保険会計	14,577,123	12,430,020	12,429,611	12,071,609	12,435,512
	・後期高齢者医療会計	1,554,288	1,642,776	1,701,819	1,827,020	1,851,996
	・介護保険会計	9,115,512	9,450,364	9,966,336	10,111,867	10,330,985
	合計 (A+B)	39,807,008	37,975,850	40,093,871	52,859,323	46,477,265
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	150.05	155.05	156.30	159.50	162.50
	平均単価 (b)	7,618	7,627	7,687	7,629	7,607
	人件費 (a×b)	1,143,081	1,182,566	1,201,478	1,216,826	1,236,138
総 額		40,950,089	39,158,416	41,295,349	54,076,149	47,713,403